

くらしの地産地消と協同で持続可能な拠点をつくる

ながれ

手塚 智子 (てづか ともこ / 市民エネルギーとっとり 代表)

市民エネルギーとっよりは2012年から前身となる活動をはじめ、2014年に設立したまちづくり団体です。食・エネルギー・ケア・お金といった、くらしを支える多様な物事の地産地消（ローカリゼーション）を通して、循環共生型の持続可能な地域づくりに取り組んでいます。

きっかけは、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故です。私たちは、大規模集中型の社会システムとお任せ文化が生む致命的な結果を、目の当たりにしました。そして、気候危機に備えるためにも、誰かが取り組んでくれるのを待つのではなく、自ら取り組もうと仲間が集まりました。

環境・自然・地域・社会との関係を再構築する

自然資源は有限です。成長を追求する経済、大規模集中型のシステム・資源大量消費社会、格差や分断、紛争、都市と地方の疲弊を生むグローバル経済からシフトし、人間の活動を供給・循環可能な資源量に合わせていく必要があります。

しかし、環境とくらしの因果関係は複雑で見えにくく、分断されています。地産地消の実践は、供給可能量や関係性を可視化し再構築し、地域の資源循環の再生にもつながります。生活が生むリスクに向き合い、システムや行動をどう変えるか当事者として決め実践・提案するチャンスが生まれます。

自然災害の増加や偏在する資源をめぐる紛争、物価変動など、社会が不安定化する今、輸入資源に頼り巨大インフラを維持する未来を選ぶことは、リスクや負の遺産をさらに増やすことになるでしょう。人口減少・気候

変動時代に適応し、災害に備え、適正規模のインフラへシフトし、ローカルな循環共生型のシステムを足元から作り直すことが重要と考えます。限界の見てきたシステムへの依存から、さらに乱開発や収奪への加担からも、自由になることにつながります。

自然と共生する里山の知恵や技術に学ぶ

里山・里海を基調とする自然共生的な地産地消のくらしを残すことは、持続可能な地域づくりの基礎と捉えています。例えば、食と農の共通体験の場として、種まきからのみそづくりや郷土・保存食づくりをはじめています。2月には恒例のみそづくりの会を開催。1年みそを開いて味噌汁を味わい、みんなで仕込んだみそを持ち帰りました。6月には大豆の種をまき、11月に手刈りで収穫、藁で束ねて竹に稲架がけし、足踏み脱穀機にかかります。自然災害に見舞われながらも、田畑や集落を守り続ける大茅地区木原（鳥取市）の方々に教わりながら、吉永農園と協同し続けている活動です。

元来、里山は薪炭などエネルギーの供給地であり、地域の経済、資源循環の一部でした。そして、鳥取の電気利用は、森が生む水の恵みを享受する水力発電が始まりです。農業協同組合等が発電所を導入し、今も地域住民が守り続けています。集落や人々がお金や労力、森林資源を持ち寄り、リスクとメリットを見極め地域のインフラを整え、暮らしを豊かにしてきたのです。地域の未来に責任を負う自治と協同の歴史に学び、地域の自治力アップを模索しながら活動しています。

市民共同発電所を通して拠点をつくる

エネルギーの依存から自立への一歩として、最初の市民共同発電所(10.48kW)は、「100年を生き抜く底力を育む！」を理念に掲げるNPO法人ハーモニカレッジとの協働で実現。その後鳥取県畜産農業協同組合、鳥取県などと協働し、今年1月時点で、17カ所約585kWの太陽光発電所が鳥取産の電気を生んでいます(表)。以下、そのこだわりです。

1. 市民や地域の「手」と「お金」で

自然と共生する創エネ、地域活性化を目的に、市民エネルギーとっとりを母体とし、2015年、非営利型株式会社(※1)を設立しました。資金は市民出資、寄付などにより、県内や賛同する市民から調達しています。設備を適正管理し長く利用、適正処理できるよう、地元の施工会社と連携しています。

2. 産消連携で太陽の恵みを分かち合い

建設資金の返済として、地元の特産品をお届けし、鳥取にふりそそぐ太陽の恵み(売電収入も)を循環させています。くらしの地産地消の輪と共感の広がりを願っています。この仕組みは、生産者の協力と海山田畑、温泉

表 主な発電所と連携先、地産地消の工夫

《連携・屋根借り先》 発電所名	資金調達の方法 :地産地消と返済の工夫
《NPO 法人ハーモニカレッジ》 空山ポニー発電所	私募債 :お金又は県産品で返済 (県産品:米、野菜・果物、鮮魚、地酒、肉買物券、温泉券、乗馬券)
《鳥取県畜産農協》 とりちく若葉台発電所	地銀融資、市民出資、 少人数私募債 ご寄付 (お返し:鳥取アフピア協会産品 セット、湖陵高校生謹製醤油)
《鳥取県》湖陵高校発電所 図書館・公文書館発電所	私募債 :お金か県産品で返済、又は “えんたく”へご寄付 (県産品:高校生生産の米やメロン・加工品、鳥取地紅茶、地酒、肉買物券など)
《屋住農産》 山のまなび舎おひさま発電所	私募債 :お米、又は“えんたく”へご寄付
《鳥取市、地域新電力、地元施工店、NPOなど》 鳥取市公民館PPA事業	地銀融資、少人数私募債 ご寄付 (お返し:鳥取アフピア 協会産品セット)

もある鳥取の豊かな自然の賜物です。またとっとり子どもの居場所ネットワーク“えんたく”(※2)と共に、FEC自給圏(Foods, Energy, Care)をめざす一歩を踏み出すことができました。儲けや高配当と無縁の事業ですが、エネルギー自立地域づくり、保養キャンプ、甲状腺検査支援に収益を活用しています。

3. 地域新電力への売電で地産地消

現在16カ所の発電所が生む電気を地域新電力「(株)とっとり市民電力」へ売電し、鳥取産の電気を地元の家庭や会社に届けています。発電所には、停電時に屋根で発電する電気を利用できる自立運転機能を設けています。災害に強い地域づくりワークショップなどに活用し、地域にエネルギー拠点を増やすことの重要性を発信しています。

一方“脱炭素”のもと、巨大な再エネ設備やEV等を無造作に増やすことには抵抗があります。それらに必要な鉱物資源の需要が急増し、その強引な開発が地域住民の生活環境、文化、生業を破壊、大量の鉱山廃棄物も発生しています。資源大量消費社会からの早急なシフトも問われています。

気候ストライキにどう応えるか

今の政策や意思決定の影響を最も強く受けるにも拘らず、それらから疎外されている若い世代や弱い立場に置かれる人々の切迫した声に、私たちは応える責任を負っています。

安心して住みつづけられる未来を手渡せる?自問しつつ、鳥取で協同する若者や仲間を募っています。今後は、地域づくりを目的・生業とするワーカーズコープ(的な組織)をつくり、FEC自給圏の小さな拠点を増やし、点をつなげて線に、さらに面にしていきたいと考えています。

(※1) 株主配当を行わず、目的に応じた地域貢献や寄付等を行っています

(※2) 鳥取県内60カ所を超えるこども食堂(こどもの居場所)の活動をサポートしている任意団体